

## 「ニセコ町総合戦略」に位置づける具体的施策の考え方（未定稿）

## 1. 既存施策との関係

（スクラップアンドビルド）

- 役場では、すでに既存施策を数多く推進している中、自治創生上の新たな施策を追加するのが困難なケースが見込まれる。自治創生の議論を踏まえた既存施策のスクラップアンドビルド（※不要な事業があればこれを機に終了する。）についても積極的に考えるべき。

（既存施策の位置づけ）

- 「ニセコ町総合戦略」（以下「総合戦略」という。）に位置づける施策は、新たな施策に限る必要はない。既存施策には、総合戦略の方向性に沿ったものが数多く存在しており、既存施策を総合戦略に位置づけて重点化を図るというアプローチも考えるべき。
- 「地方版総合戦略策定のための手引き（未定稿）」（平成 27 年 1 月、内閣府地方創生推進室）（以下「手引き」という。）でも、「すべてが新規の施策である必要はなく、これまでに既に実施されてきている施策であって効果の高いものが含まれていても差し支えありません。」と示されているところ。

## 2. 総合戦略に位置づける施策の性格

（重点化）

- 自治創生は、人口減少社会の克服に直接的に貢献する施策のみ重点化して抜き出して総合戦略に位置づけ、数値目標（重要業績評価指標：KPI）と PDCA サイクルによりフォローアップするスキーム。

（総合戦略になじみにくいケース）

- 重点化の考え方を踏まえると、これまでの町民等との意見交換でいただいた施策（案）であろうとも、総合戦略に具体的施策レベルで網羅的に位置づけられるとは限らない。
- 例えば、基盤整備（インフラ、条例等）や運営・維持管理自体は、それ単独の効果をフォローアップしにくいことから、基本的に、総合戦略に位置づける施策になじみにくい。ただし、人口減少社会の克服上のボトルネックに対応した基盤インフラについては、具体的事業レベルでは対象となりうる。（例：住宅、サイネージシステム）
- なお、総合戦略に位置づけられなかった施策（案）については、人口減少社会の克

服の観点から直接的に貢献するか、の観点から相対的に優先度が低くだけであり、まちづくり上のニーズがあることに変わりはない。「ニセコ町総合計画」のフォローアップの議論にフィードバックして、実現可能性を検討する。

(具体的施策と具体的事業の関係)【別紙】

- 具体的施策の単位で KPI を設定し、各具体的施策の下に具体的事業を位置づける。また、具体的事業の単位での KPI 設定については、少なくとも、手引きでは求められていない。総合戦略の方向性に沿った既存施策なのに KPI 設定の困難なものがあれば、具体的事業レベルで位置づけるという奥の手がある。
- なお、具体的施策の KPI については、手引きでは、「原則として、当該施策のアウトカム (= 行政活動の結果として住民にもたらされた便益) に関する指標を設定する」「アウトカムに関する指標が設定できない場合には、アウトプット (= 行政活動そのものの結果) に関する指標を設定することも差し支えありません」とされている。

### 3. 役場のスタンス

(地域の担い手)

- 町の全ての課題に役場が対応するのではなく、課題のうち公共性の高いものについては役場が税金を資金源にして対応するのが、本来の公共の姿ではないか。基本的には、他の主体 (特に民間) でもできる公共性の低いことまで安易に役場がすべきではない。
- 総合戦略に位置づける施策の事業主体についても、何でも役場ではなく、商工会、観光協会、民間企業、学校、地域金融機関、NPO 等の関係機関というケースも考えられる。ただし、総合戦略に位置づけるには、各関係機関との合意形成が条件となる。

(地域に担い手がいないケース)

- 自治創生上の施策ニーズがあるのに地域に担い手が存在しないケースも起こりうる。その場合は、(地域の担い手) で示した内容に拘わらず、いわば地域の最大企業である役場が対応することも含めて考えるべき。
- ただし、この場合においても、将来にわたって役場が担い手として対応し続けるのではなく、将来は地域の関係機関がノウハウやモチベーションを培い、自立した担い手になれるような出口戦略についてもあらかじめ考えておくべき。

## 地方版総合戦略の骨格（具体的例示）※手引きより抜粋

## 《基本目標》 本県への新しいひとの流れをつくる

**数値目標：** ・県全体で、県外からの転入者数：5年間で〇〇人増加  
 ・県全体で、県外への転出者数：5年間で〇〇人減少

## 《基本的方向》

- 移住希望者の視点に立ち、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うとともに、全国移住促進センターの活用などを通じて、移住希望者向けの情報提供に取り組む。
- 本県においては、若者の大学進学時や就職時に東京圏への転出が多数に及んでいることから、県内に所在する大学等の活性化、企業等における地方採用・就労の拡大に取り組む。

## 《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

## (ア) 本県への移住の促進

## ① 移住・交流の専門相談員の配置

県の移住相談センターに移住・交流に関する専門相談員を配置し、インターネット等により本県に関心を持った人に対する相談窓口を整備する。

**重要業績評価指標（KPI）：** センターを通じた移住者数  
 〇〇件（5か年分の累計）

(具体的な事業) ・移住・交流相談促進事業  
 ・〇〇〇〇事業

## ② 空き家バンク等住宅情報の提供体制整備

県内の各市町村における空き家情報を統合し、一元的に情報提供する。

**重要業績評価指標（KPI）：** 空き家バンクに情報提供した市町村数  
 〇〇市町村

(具体的な事業) ・空き家バンク活用促進事業  
 ・〇〇〇〇事業

## (イ) 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大

## ① サテライトオフィス、テレワーク環境の整備の推進

県内各市町村によるサテライトオフィス、テレワーク環境の整備を推進し、県の移住相談センターとも連携しながら、企業の県内拠点の強化や県内での採用拡大につなげる。

**重要業績評価指標（KPI）：** 県内でテレワークを導入する企業数  
 〇〇社

(具体的な事業) ・テレワーク実証実験事業  
 ・〇〇〇〇事業

## (ウ) 大学等の活性化

## ① 地元大学への進学促進

県内にキャンパスを有する大学等の活性化の取組を支援し、高等教育段階における地元進学を促進する。

**重要業績評価指標（KPI）：** 自県大学進学者の割合 〇〇%

(具体的な事業) ・高校と大学との交流促進事業  
 ・〇〇〇〇事業